



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ソ連の教育も病んでいる : ペレストロイカと教育問題
Author(s)	所, 伸一
Citation	民教, 87, 62-81
Issue Date	1990-01-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/47077
Type	other
File Information	Tokoro(Minkyo-No.87).pdf



ソ連の教育も病んでいる

—ペレストロイカと教育問題—

所 伸 一

(北大・教育学部)

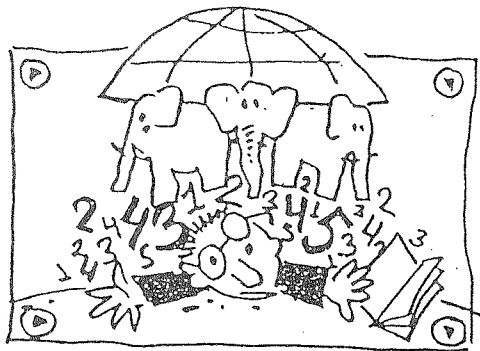
・学校は無権利で
あらゆるものに従属
している国家施設

いま五年目の後半をゆくソ連
ゴルバチョフ政権であるが、ペ
レストロイカ（立て直し）のも
と言論界の活発化と政治制度改

革は進んでいるものの、経済面で成果がまだ見えないばかりか相次ぐ政策手直しを迫られ、他方で民族問題は激化するなど、その前途は険しそうである。

そこでは、われわれが関心を寄せる教育の分野はどうなっているのだろうか。

ごく最近の新聞にモスクワのある教師が書いている——



勉強の重圧につぶされる子ども（『夕刊モスクワ』89年8月21日掲載の風刺漫画）

「ペレストロイカの進行は不均等だ。学校は社会の他の多くの分野よりゆつくりとしかペレストロイカされていない。なぜか？われわれが恐れと保守主義ではヨリ多く、資金はヨリ少ないからだ。学校は保守的で、物的な面で発達していない国家施設だ。そして無権利で、あらゆるものに対して従属的だ」と（七一六番学校の歴史教師A・ベルシテインの発言、『ウチーチェリスカヤ・ガゼーダ』（教員新聞）八九年十一月一六日）。改革の立ち遅れにいらだつ、このような声が今現場から寄せられているのである。このことを念頭において、小稿を進めたい。

学校は保守的な国家施設であり、あらゆるものに従属しているという。だがこれはソ連で少なく見ても、革命後七〇年のうちおよそ六〇年にわたって続いてきた基本システムの下の形成されてきたことなのである。学校のペレストロイカがたやすくないのは当然である。しかしながら日本では、ソ連の教育が抱えるという困難についてはマスコミも、教育界も、きわめて断片的にしか、あるいは若干の個人体験としてしか、伝え、考察してこなかったきらいがある。それはやはり対象を系統的、総合的に把握するうえで弱点をもたらしていた。したがってたとえば八三〜八四年の教育改革政策を論じて、「マイナスの要因はみられない」「改革はきわめて有利な条件をつくることは間違いない」といった大甘な、すぐに外れる“評価”を語ったりしたのであった（『ソビエトの教育改革』八五年、明治図書、一三〜四頁）。

わが国の教育界においてもソ連の教育現実の矛盾を冷静に見据える発言はあった。七九年の村山士郎の指摘は早いほうに属する。彼は、自身のソ連留学の経験による実感をもっていたのであろう、「今、ソビエトの教育で何が問題か」と題した一節で「ソビエトの子ども・青年の教育の現状は：本質的に大きな困難をかかえている」と言い切っており、個別に、かれらの労働忌避の風潮、「政治的・思想的準備水準の低下」、「学習不振や学習意欲の喪失現象」の「三

つの困難」を挙げた（『夏休み生活学校―ピオネール・キャンプの一ヶ月』民衆社、一四六頁以下）。これは貴重な発言であった。しかし、彼のこの三つの指摘はその内容と視角において、執筆直前の七七年二月のソ連共産党中央委・連邦閣議の普通学校の教育・労働教育の改善に関する「決定」政策に引きづられた面をもち、著者の意図の一貫性を欠くものであった。だがその後、彼の研究はそういう教育政策の歴史的起源の追求に向かった。

したがって、わが国では長い間、ソ連教育の具体的な事実をふまえて現状・理論・政策・運動を見わたす把握が求められていたといえる。

小稿は、グラーズノスチ（情報公開制）のもとで諸困難の事実や論争を報道するようになった最近のソ連の新聞をおもな資料にして、自分の非力もかえりみず、いくらかは右のような観点をめざしつつ、教育問題の把握をこころみただけである。しかしやはり、未完のスケッチに終わっている。特に論点のひとつである中等教育制度改革の方針をふくむ党・国家レベルの「教育ペレストロイカ政策」には立ち入っていない。この点をお含み頂きたい。（八九年春までのこのレベルの政策の流れを若干整理したものとしては『ソビエト研究所ビュレティン』第四〜五号を掲載の拙稿を参照されたい）。

1 子どもと学校をめぐる悩み

・「いじめ」と

「おどし」

子ども・青年の「荒れ」とも言うべき、日本のわれわれにもイメージしうる、病理現象がソ連においてもふえている。

学校における「いじめ」の存在は以前から知られていた。「かかし」と呼ばれて容貌をあげつらわれて皆にいじめ回された女の子の実話をもとにして、作家のウラディーミル・ジェレーズニコフは七六年に脚本『かかし』(chuchelo)を書いている。これが中編に書き直されて八三年に子ども向け雑誌『ピオネール』に掲載されたことがきっかけで「いじめ」現象がひろく話題になった。小稿の筆者も、モスクワに滞在していた八三年一〇月から八四年三月にかけて耳にした。作家は最近のインタビューの中で、この脚本が不採用にされたり、中編も掲載延期になったりで、なかなか日の目を見なかった経緯を語っている。作品は八四年夏には映画になった(教員新聞八九年九月二八日)。

八八年のメーデー休暇の前日、アルマ・アタ市一三番中学の八年A組で休み時間に、いつも弱い者を侮辱し、気にさわることを言って傷付けていた、つまり、いじめを続けていたセルゲイが、同級生のヴィクトルに手製のピストルで撃たれ、殺されるという事件が起きている(『トルード』

八八年八月二八日。生徒の名は仮名)。先頃日本で起きた事件を連想せざるを得ないが、それはさておき、いじめはソ連でもしばしば事件に至るほどなのである。

「おどし」もある。三年生の子どもが学校で、本やお金をゆすりとられた事件をモスクワの学校教師が知人の話として書いている。「学校での脅しや暴力は、残念だが、もう珍しくない」という(教員新聞八九年三月一一日)。

このような現象が増加し、荒れを見せている子供の世界であってみれば、教師の仕事の多くが学級内の秩序回復に割かれるというのもしかるべき帰結であろう(『ノーヴォエ・ヴレーミャ』(新時代)誌八八年一二号、投書)。

・学校と家庭での 子どもの虐待

ソ連社会では児童に関わる虐待行為(zhestokosti)がこの二〇年間一貫してふえている。法的保護機関で把握しているかぎりであるが、その児童虐待の九割は、未成年層のなか、家庭内、そして教師・生徒関係で生じている(内務省のアカデミーの教授のインタビュー発言、教員新聞八九年八月一〇日)。

『教員新聞』は「あってはならない事」と題し、子どもが学校で受けたひどい取扱いについて訴えてきた投書をまとめて掲載した(八九年七月一一日)。教師の生徒に対する虐待や暴言は、八八年一一月の教育世論調査(本稿で後出)では、教師の一七パーセント、生徒の三二パーセント

が、存在すると回答している（『イズヴェスチャ』八八年二月二〇日）。

子供にかかわるこうした行為は、もちろん社会一般に見られる過酷な行為の現象の一部であり、反映である。軍や刑務所、少年院、矯正特別職業技術高校（さらに他にもあるのかも知れないが）における「後輩いじめ」（dedovschina）の虐待行為が、存在したいは以前から知られていたのだったが、グラーソスチの下で現在新聞で取り上げられている（教員新聞八八年一〇月二二日、八九年三月七日、『コムソモリスカヤ・プラウダ』八九年五月二〇日他）。憂慮されるのは、学校教師の中にまで、軍にいたときの後輩いじめの体験が抜け切れず、自分の生徒に対してつい乱暴な行為に走ってしまう者があるという、大人による暴力の直接的な持ち込みのケースである（教員新聞八九年九月一九日、レニングラードの教師の告白）。学校は社会の鏡である。

生徒の中に飲酒と喫煙、外国人との闇取り引き行為という「非行」は広まっている。

・少年犯罪と麻薬

一段と深刻である。連邦保健省の患者登録で一九八四年に六千人だったのが一九八八年初めで五万人に激増している（『毎日新聞』八八年二月一日）。別の新しい数字では「麻

薬常習者は一二万人だが、実際は、その五倍以上とみられる」という（『イズヴェスチャ』紙のA・ボービン評論員、

『毎日新聞』八九年二月七日）。この麻薬問題の大方は青少年問題と見なされねばならない。『コムソモリスカヤ・プラウダ』（発行部数、約一八〇〇万部）などの青年関係紙に止まらず各マス・メディアは麻薬中毒の恐ろしさを知らせるキャンペーンをししばし行っている。『教員新聞』は八七年一月、切り抜けば啓発ポスター二枚になる紙面を組んだほどである（一五日。当時発行部数約一五〇万部）。なお「若者の麻薬中毒者・薬物中毒者の数はこの五年間だけでも四千人から二万七千人に増加している」という数字もある（教員新聞八九年八月二二日）。

ペレストロイカの時代に入り、私的経営の公認なども含めて社会が全体に開放的になっていくことと関連していると考えられるが、犯罪が急増している。特に未成年者（一八才未満）のそれは著しく、八九年始め二か月間の犯罪件数は前年同時期に比べ二三パーセントの増加だった。八八年中の未成年犯罪は一八万三九五三件であった。捕導されたもののうち、四七・八パーセントが職業技術高校の生徒だった。また七二パーセントは一六〜一七才のもので占められた。ほぼ四・五パーセントがかつて裁判にかけられた者である（『コムソモリスカヤ・プラウダ』八九年三月七日、教員新聞五月三〇日）。全犯罪件数の三〇パーセン



「まあ何ということでしょう！何百万年もの進化はムダだったということかしら」
 (『教員新聞』89年2月11日掲載)

ト以上を集団犯罪が占めるといふ。
 未成年の集団犯罪が多発している地域として、カザン

市(人口一〇九万)が知られている。同市統計課の調べでは現在六三グループが存在して、ここに一七〇〇名以上が所属し、うち三分の二が未成年であるという。過去一年で未成年犯罪が三〇パーセント以上増加している(『ソビエト・ロシア』八九年三月二二日)。シンボルの独特のハンティング帽をかぶり、ダブダブのズボンをはいて街を徘徊するのである。死者数人を出した八八年春の街頭衝突が全国に報じられて以来「カザン現象」という時事用語がうまれている。

首都モスクワでは現在勉強するところも働くところも持たない未成年が八六年の二八〇七人から八八年の七一八九人に増加している。これでも警察の目に止まった冰山の一角にすぎない(『ブラウダ』八九年七月二六日)。青少年犯罪はまだ増えるかも知れない。ここでは、八三年から八八年にかけて未成年の集団犯罪が二倍に増えているし、モスクワが「カザン」になりつつあるという指摘もすでにしている。モスクワ市執行委・青少年対策委員会の少年心理療法コンサルタントは、そうした集団には学校で落ちこぼれ、除け物にされ、ここに属して対等な兄弟扱いをされて、自己を見出だす子が多いことを指摘する(『モスクワ・ニュース』紙八九年二四号)。

学校内外の子ども・青年のこのような荒廃は国の指導層にもかなり深刻に受け止められている。共産党は八六年春

の採択の新綱領で初めて青年政策を独立させた。八九年六月、ソ連初の国会（連邦最高会議）は常置の青年問題委員会を設けた。ソ連の文部大臣に相当する国民教育国家委員会議長A・ヤーガデンはこの国会で改めて認証を受ける際の審議で、少年非行対策の遅れをきびしく批判された。

・慢性疾患と

自律神経失調症

子どもの身体はどうなっているだろうか。ソ連の学校では専門の医師による集団予防検診は

三年生と六年生の時、計二回しか行われていない。なまの詳しい統計結果は一般紙に現れないが、連邦保健省の予防医学研究所の統計では一〇年生になるまでに生徒の四五パーセントが何らかの慢性疾患を有し、生徒の三人に一人は正常な健康状態でないことがただちに取れる程だという（『ソビエト・ロシア』八八年一月一八日）。八八年暮れの全ソ教員大会で配布された資料では、小学校の三年間で近視になる子供の数が九倍に増えて行き、自律神経失調症にかかる子は一六倍になる。中学校を卒業するまでに何らかの形のノイローゼを経験する生徒が五〇パーセントに達すると言う（『プラウダ』八九年八月三十一日）。これらの筆者たち——モスクワ市内の学校付き看護婦と労働科教師——はそれぞれ原因として、週二四時間の学校の授業と宿題の負担が多すぎることで、教室の明るさ、広さ、机のサイズなど設備・環境の悪い点、低学

年についてなら四五分間をじっと動かず静かにする姿勢を強いる伝統の授業スタイルの影響、などを指摘する。またそもそも教育予算の少ないことと教師側の関心の低さを挙げる。

・児童労働の障害。

精神障害児の発生

学校に行かないという点では逆のケースと言うべきか、労働で健康を損なう場合がある。夏休み以外にも法律に違反して一四才以下の子供を雇用している例（ブレスト州の農業コルホーズ）や、新学期の学校を休んで綿畑やたばこ畑で労働する子どもの例（キルギス、トルクメン）があるが、たばこ畑で働く子どもは普通より数倍肺炎や気管支炎にかかりやすく、発育が遅れ、死亡率が高いとの医師の調査結果が出ている。このためキルギス共和国は子どもと育児期の女性のたばこ畑労働の禁止の閣議決定を行った（『イズヴェスチヤ』八九年一月一日。『セーリスカヤ・ジーズニ』（農村生活）八八年八月一七日、『トルード』八八年一月一日ほか）。

国会では児童問題の討議の中で、一九八七年の子供の自殺が二一九四件に上ると発表され、民間団体・全ソ児童基金の議長で作家のアルベルト・リハーノフが議員演説で「精神障害をもつ子どもが一八万五千人いるという恐るべき数字さえ信用できない」と告白した。報じる新聞は「停滞

の時代の深酒がわれわれに重い遺産を残したことに言葉もない」と続けた（教員新聞八九年七月一日）。四六〇万人の慢性アルコール中毒者がおりそのうち五万五千人が女性だという現状を示すこの陋習が国を蝕み、産まれながらの子供の健康に害を及ぼしていると認識されている。

・離婚と家庭破綻
家庭の崩壊傾向は強まっている。今年（八九年）八月一

五日の『ブラウダ』は離婚統計の発表に関わって「離婚＝人間の分断」と題して、「両親の間違ひの最大の犠牲者は子供である」ことを訴えた。同紙は、国家統計委の月報・7月によって、八八年一年間に九五万家庭が、つまり全夫婦の四分の一が離婚したと伝えた。統計集『ソ連の人口』は六〇年代と七〇年代に離婚が急増したことを示している。六〇年には二七万二百組、七〇年には六三万六二〇〇組、八〇年に九二万九六〇〇組の離婚である。最も多いのは二五〇二九才の夫婦二三万四千組の離婚で、これによって二一万八千人の子供が片親なしになる。次の「危険な」年齢は三〇〇三四才で一八万組の離婚で、二〇万人の子供が残される。こうして毎年、七万五千人の子供が家庭破綻のために片親を失っているのである。

ソ連の女性問題は単純ではない。

ソ連は職業と高等教育への女性の進出度という点では世

界一をはこり得るのであるが、他方で、家事・育児は依然として女性の仕事と見なす観点が強く、消費材生産・サービス業・商業の未発達ともあいまって女性の家事負担は大きい。これらの結果、多くの女性は家庭と職場の「二重の負担」にあえいでいる。こうして、「離婚の増大、出生率の低下、少年犯罪の増大という『家庭崩壊』症候群が確実に進行しつつある」（この段落、塩川伸明「ペレストロイカと女性」『ソビエト研究所ビュレティン』四号八九年、に依拠）。

・親からすてられた
子どもたち

最近の現象をさらにつけ加えるなら、毎年結婚外で五〇万の子供の出生があり、親権が放棄されない形で一〇〇万人以上の子供が「幼児の家」施設に預けられている（I・オフチンニコワ「シングル・マザー」『ネデーリャ』八九年二七号）。ここからも「孤児」は生じる。こうして「これほどの規模の孤児は戦争と飢饉の非常時しか知らない」（前掲『ブラウダ』）といわれる一一人もの子供が「児童ホーム」などの寄宿舎・施設で国家の手によって育てられることになる。しかもその児童ホームの子供たちの約八〇パーセントには親が健在なのである。かくして人間関係の一種かわいた社会の中で「犠牲者＝子供」が育てられることになる。

六月一日のソ連の祝日「子どもを守る日は決して祝日ではなく、私たちと皆さんに対する挑戦なのです」と大人に呼びかけ、「国民教育に關していまも残余金原則を実施し続けて「予算配分を後回しにし、ふやさない；引用者」いる強大な国家官庁との戦い」という差し迫った課題を喚起する、ある教育心理学者の発言が重く響くのである（教員新聞八九年八月二二日「視点」）。

こうした状況のもとで、近年、宗教の「必要」、その役割の見直しをいう声がソ連市民のなかに広まりつつある。

・苦しんでいる教師たち つぎに学校そのものの状況はどうか。ここでは、八八年一

月にロシア共和国内の二〇以上の市町村にわたって行われた教育世論調査の報告の一端を見ることにする。調査は、全ソ労組総評傘下の世論調査センターと連邦国民教育国家委員会下の諮問機関「臨時研究調査集団」が共同で実施し、教師九五九人、上級学年生徒（日本の学校制度でいえば高校生に相当）一七六四人、親一二五〇人が回答したものである。

（データは主に教員新聞八八年二月一七日発表資料から取る。それ以外に『夕刊モスクワ』八九年八月二一日掲載分の資料からおぎなう）。

まず教師たちが学校の現状を深く憂いていることを調査

は明らかにしている。教師の七二・六パーセントが学校は「深刻な危機にあり、根本的なベレストロイカを必要としている」と回答しているのである。二三パーセントは「部分的な手直しを必要としている」と回答し、ソ連の学校が「社会の一般教育要求に十分答えている」というのが一パーセントで、「発達した資本主義国の学校よりましである」というのが三・四パーセントであった。

自己の職業に対する教師の不満は強い。教師の一三・三パーセントが「機会があれば、いまの職業を変えたい」と回答。学校を変えたいという教師が一・六パーセントであった。ソ連ではわが国と異なり、教職員の定期異動という制度は存在しないことに留意されたい。事実上教師の四分の一が目下、自分の仕事に満足していないわけであるから、ソ連の教師たちはかなり苦しんでいるのであり、これが学校危機の一環も成しているのである。

では学校の危機状況の原因を教師たちはどう見ているのか？回答は左のとおりである。（これは複数回答の質問であった。『教員新聞』に記載された項目をすべて以下に引く）。

・学校の信頼が低下

— 家庭が子供の教育を自ら放棄— 五九・九パーセント

— 教育の権威の低下— 五

〇・二パーセント

―官僚主義的な教育行政―四七・七パーセント
―学校の財源の弱さ―四七・七パーセント

―生徒が知識の習得に興味を示さない

―四七・五パーセント

―教師の職業の権威が低い―四六・五パーセント

―学校のカリキュラムの実生活からの遊離、

良い教科書の欠如―四五・六パーセント

―教育課程の遂行に無関係な仕事が教師に多すぎる

―四三・三パーセント

―国全体に規律と秩序が弛緩―三八・五パーセント

―企業体から学校への支援が欠如―三六・一パーセント

―学校から男性がやめていなくなった

―「教職員構成の女性化：引用者」―二七・四パーセント

―教育課程に学問的根拠と物的設備が不十分

―二六・七パーセント

―教育大学と師範学校での教育が不十分

―二五・五パーセント

このように、教師たちの指摘する原因は、家庭、権威、文化、規律といった教育制度外のもと、教育行政、カリキュラム・教科書など国家本位の教育制度じたいによるもの、とに分けられようが、なかなか多様である。教師を鼓舞する立場を取っている『教員新聞』はこれを指して「かく

も広い学校観は教師の職業的、社会的成熟を証明するものである」と書く。

だが親のほうは、学校の事態に教師たち以上に不満である。親の三〇パーセントが自分の子が学んでいる学校に不満であり、他の学校に転校させたいと思っているのである。

親たちは学校問題の原因を、まず第一には「不十分な財政状態」（三九パーセント）に、ついで「学校のカリキュラムの実生活からの遊離」（三六・パーセント）に、そして「社会における停滞現象」（三一パーセント）にみている。

生徒の観点も指標として取り上げよう。生徒のうち、学校教科書が自分たちに信頼と興味を引き起こすと回答する者は二パーセントしかない。この同じ形の情報の信頼・興味度の設問では、親との会話、友人との会話、新聞、の三つで肯定がそれぞれ、三五、三九、四一パーセントだったのであるから、教科書の信頼度は群を抜いて低いことになる。これはソ連教育制度の大きな問題の一つであった。数字はともかく、予想された結果であった。

では、以上をふまえながら、また他のデータも引きながら、現在の教育危機を概括的に述べてみよう。主要な結論は、学校ひいては教育一般の社会的地位あるいは権威が低下したという形でソ連学校の大きな危機が現れているということである。

・子どもの質の悪さを
原因と考える教師

それは第一に、教師たちの
中においてさえ、子供の成長
にとって主要なものは学校で

はなくて（これには回答者の三九パーセントしか同意していない）、家庭（八七パーセント）と、遺伝的素質である（四四パーセント）と見なされていることに現れている、学校の権威の低下という判断である。これは率直にいった筆者の予想を越える数字であった。われわれは、たとえばフランスでは「教師たちは自然の傾向として、できの悪い生徒がいると、まず知能のせいだと考え、二番目に怠けたせいだと考え、ごくまれに生活状況を考え、教育の仕方が悪いからだと考えるのはさらにまれである」（R・ザゾ・ドベス、ミアラレ共編『現代教育学・五』（邦訳版）一九七七年、白水社、五三頁）といわれるような、そして日本でもそれからさほど遠くないであろうが、教育観が残念ながら強いことを知っているが、こうしてみると、ソ連の教師のそれもほとんど違わないと結論しても良いのであろうか。それとも、これまでの、一九三〇年代以降の、主体Ⅱ子供よりも環境Ⅱ政策Ⅱ教育を圧倒的に優位におく立場をとってきた教育政策と公的教育理論とに対する幻滅——先の教育危機の原因にみられるような——のため、日本やフランスの教師よりもっとペシミスティックな地平に下りてしまったと見るべきなのであろうか。ごく控え目にみても禁



「校長先生、5年B組の生徒たちがパンク遊びを始めちゃいまして、今日はもう勉強やめようって言うてくるんですけど…」【『ソビエト文化』紙89年5月6日掲載。パンクは、ここ数年急速に浸透しているヒッピー、ヘビーメタル、ブレイクダンスなどの西側文化の一つ】

じ得ないこのような問題関心を留保しつつ、われわれはソビエト教育学の新しい展開を待たねばならない。

現在のソ連における教育の権威の低下は、第二には、親と生徒からの、先にみたような、すさまじいまでのカリキュラム不信、教科書不信として現れている。

・教科書への信頼低下
ところで学校危機の原因の一つとして挙げられた、生徒

の勉強意欲の低下は、ポルタワ教育大のM・モルゲン（心理学）によっても、四年生までに子供は勉強への興味を失って行き、気分的に不安感、無気力感が増えて行くとすでに指摘されている事実であるが（『文学新聞』八七年九月九日）、これは、ソ連社会一般のいわゆる勤労忌避傾向や文化観の変動などに関連があるにせよ、やはり何よりも右のようなカリキュラム・教科書の信頼低下（授業方法のことも付け加えるべきだが）という教育制度側の問題に重点を置く形であわせ把握されるべきものであろう。

カリキュラム・教科書の内容の問題は新聞発表の限り今回の調査資料で言及されていないが、それにここで少し立ち入るならば、世論から批判されているポイントは、この間の論議からいえば、伝統の労働教育が合理的な意義を説明しがたくなっていること、理数系教科に多いのだが不必要と思われるテーマの詰め込み、学校教育の外で広く知ら

れているような史実にも反してスターリンを美化する「ソ連史」、歴史・ロシア文学・唱歌・絵・地理の教科書における大ロシア民族中心主義、などにある（Y・アザーロフ論文、邦訳所収『モスクワのテレビはなぜ火を噴くのか』一九八七年、築地書館。塚本智宏論文、『ソビエト研究』二号、八九年。スヴィルスキー論文、『イズヴェスチャ』八八年八月二六日、ほか）。とくに歴史をふくむ社会科においてはいわゆる国家のタテマエと実社会・私生活の本音のギャップがきわめて大きく、これによって若者をシラケさせてきた責任を学校教育はかなり負っていた。それは、ある作家が、比喩的に、少年犯罪の二〇〇〜三〇パーセントは学校の教科書のせいであると言いつけるほどであった（S・ソロヴェイチーク。『ノーヴォエ・ヴレーミャ』八八年四号）。

最後に第三には、教育の権威の低下は、この調査の回答者の全グループ——教師も、親

も、生徒も——が、仕事に対する教師の無感動（アパシー）と無気力かをかなり指摘している（全グループでほぼ三分の一）ことに現れた、学校教師の権威の低下にある。

このような権威低下は、官僚主義の教育行政による強い行動統制や他と比べて良くない待遇、生徒・親の要求と公式教育理論（『政策』）との板挟み、などの歴史的な条件に

よってもたらされたことは明らかである。しかし現在、教師の「無気力と無感動」は社会学者たちによって職業倫理喪失の社会問題の一つとして取り上げられ、「教員は、汚職、二重思考、シニシズムなど停滞の時代（ブレジネフの時代：引用者）の社会病に対する抵抗力を失い始めた」。まさにそれによって、学校は、社会における文化と倫理の水準を引き下げる過程、若者を行政・命令システム（一九三〇年代以降のスターリン体制：同）に順応させる社会過程の一環となった」ときわめてクールに指摘されるほどである。

以上の教育調査のデータを今年八月の『夕刊モスクワ』紙に発表した三人の社会学者の結論は「わが国の一般学校はきわめて深刻な危機にあり、根本的な再建のための緊急対策を必要としている」というものであった。

筆者は小稿の最初に学校のペレストロイカはたやすくないと書いた。そもそもペレストロイカのスローガで解決される教育問題は一つもないのである。ペレストロイカは、グラスノスチの条件を生かして、まず、以上のように辛い事実をひろく社会的に直視し、その存在を認め、論争し、困難からの出口を見出だそうとする出発条件なのである。

2 教育ペレストロイカの苦闘と民間教育運動

・官僚化し実践から遊離するAPNとそれへの批判

現在、教育学が「たそがれ」を迎えていると評される（『ネデーリャ』八九年三九号）ほどに皮肉られる、教育学と教育研究機構の両方の危機とその解決をめぐって、いまペレストロイカの下で対抗が生まれている。

ソ連では約二〇〇ある教育大学は教員養成の個別目的大学であり（一九三〇年代教育体制）、教育の研究は基本的に教育学アカデミー（ときにAPNと略称される）で行われてきた。現在一五の研究所に一六〇〇人余の研究員を擁するに至ったこのアカデミーは、しかし、その子供不在の研究姿勢や実践の焦眉の問題に立ち向かわない傾向をしばしば批判されてきた。

自らがその機構内の一員でありながら早くから率直に教育学アカデミーの在り方を批判してきたエドゥアルド・ドネプローブ（革命前ロシア教育史専攻）は、このアカデミーの「現指導部が独特の無力状態に陥っていることは以前からまた全国民的に裏書きされていた」と言う。さらに彼は次のように言う。APNの指導部はペレストロイカの時代に入っても新しい課題に応えるべく教育学の最良の勢力を組織できず、また、世論からの批判を自覚できなかった。そればかりか、彼等はペレストロイカのプロセスや傾向とむしろ対抗しており、教育現場からの新しい試みなど自分た

ちの「なれ親しんだ概念に入ってこないすべてを、イデオロギー的に有害であるとか、知識不足であるとか宣告することによって、せまり来る変化に対する『サークル的自己防衛』を行って」いる、と（教員新聞八八年三月一日）。

ところで科学アカデミー（これは、教育学の、ではない大アカデミー）会員のドミトリ・リハチョーフ（中世ロシア文学）といえは、文化・教育の地位向上を訴える社会的発言でも有名であるが、彼はまたかねてよりAPNの不要を主張してきたことでも知られる。彼はこの八九年春の人民代議員選挙演説において、APNの膨大な予算は学校教師の給与と全国の図書館のために回すべきだと述べ、改めてその廃止を提案した（三月のテレビ放送）が、これに對して世論からは「生きた実践から離れ、革新教育家たちの創造的なイニシャチブにかせをはめ、沢山の国民のお金をしかるべく還元することなしに浪費している、この保守的な機関の非生産性については皆ずっと前から分かっていた……」といった支持・共感の聲が上がっている（『ソビエト文化』八九年三月二五日、投書）。これらは近年APNがどれ程世論の支持を失っていたかを物語るものである。

このような、教育学アカデミーが見舞われている深刻な危機の理由について先のドネプローフは、第一に「公式アカデミー教育学が長年にわたり依拠してきた、教条主義

と化したスコラ主義とうわべ知識の価値が低下した」こと、第二には「そもそも学校実践から遊離していること」、第三に「アカデミーの機構と活動の現行形態が古臭くなった」こと、第四に「変化した社会・教育状況を認識できない：指導部の無能力」とまとめている（教員新聞、同前）。

ソ連APNは、こうした論議をみるならば、歴史的なひとつの時代を終えつつあると言えそうである。私なりに今まとめるならば、この組織は、イデオロギー的には、骨化した「ソビエト・マルクス主義」教育を説教する役目を担ってきたが、国民の意識が高まり分化した近年その使命を終えた、また、学問としては、時々の政治と経済に従属してきたため權威をえられなかったし、いま獲得出来るような方向も出せない、そして、社会的な位階としては、ソ連社会の一般的なヒエラルキー化の進行に従って教育大学と学校教師を下に見る教育「理論」官僚機構となっていた、と整理できそうである。

この整理は、結局APNが自立的な学者の組織でなかったことを指摘する点では、ドネプローフがAPN指導部の無力の根源として「執行者の心理、追従主義、教典解釈者の立場」と要約するところに、ほぼ重なるであろう。

・ 革新実践と結びつく研究者たち

このドネプローフの教育アカデミー批判は支持がひろがっているようであるが、そ

れはその根底にバランスの取れた教育科学観をもっているためであろう。

彼は、「教育学の特質そのものがそれが『純粹に理論的』でも『純粹に実践的』でも有り得ないところにある。理論と実践の關係は時代に應じて様々である。…そして現在はまだに先進的な教育実践が理論をもたらず」時代であると言う。そもそも「ソビエト教育学の大きな成果はすべて、教育実践家にしろ心理学者にしろ学校〔現場〕にも『腰までつかっている』人々（ザンコフ、エリコーニン、ダヴィードフ、ガリペリン等）の名前と結び付いていることを思い起こ」すべきである。それゆえ、現在「アカデミー指導部によって誘発され、また、残念なことに社会の意識の中で定着した、『革新—科学』という二者択一的對置は作りごとであり、誤りである。問題をそういうふうに立てるのでは革新派は科学の外に置かれる」と指摘し、彼は、教育実践と教育研究を對立させる動きと意識を牽制しつつ、あくまで実践と理論の相互依存關係論を保持する。

こうして彼は、教育アカデミーも割れていて、革新実践家とアカデミー内に働くものもふくむかなりの数の研究者とがいま「一緒に現代教育科学の先進的な隊列を作っている」ことに注意を促しつつ、この方向をもって「教育科学は、ドグマから解放されて、山へむかう運動を開始した」とするのである（『コムソモールスカヤ・ブラウダ』八八

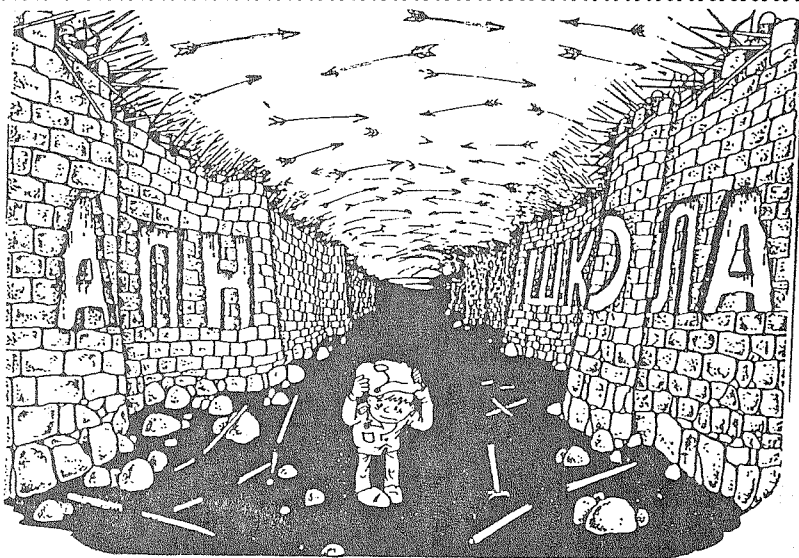
年二月一日）。

現在は、ドネプローフと彼の提言に共鳴する教授学のV・ダヴィードフと心理学のA・ペトロフスキーの両APN会員を中核にして、ソ連の教育科学の危機を右のような方向で打開しようとする動きが始まっている。

したがって、めざされている教育アカデミーの再編・民主化や、各地の民間教育研究サークル作りも、右のような對抗状況との関連で理解されなければならない。（APNの再編は八八年二月に始まるが、再編のための政府委員会の提案も失敗に終わり、現在も長老たちの抵抗に会って難行している。小稿はこれ以上それに立ち入らない）。

・協力の教育学。教師と子どもが共に学ぶ授業
ま起きている一つは、事実の直視と教育の歴史の見直しである。

「統一・ポリテフニズム・労働の学校」という十月革命と二〇年代の理念を過度に単純化したり、あるいは放棄して、どういう教育政策を許してしまったのか、いかなる教育制度・教育方法を作ってしまったのかという反省であり、「児童学」などの「批判」と共に捨ててきたものの再検討である。ここには伝統の教育の経験と知恵への注目や諸民族の教育の歴史的適切な位置付けも含まれる。また教育の科学はマルクスから始まるという従来の公式テーゼの批判やコメニウス以来の世界の啓蒙教育思想の評価が始



「物理はぜんぜん分かりません。数学は分からないところがあります…。戦争はやめて、助けて下さいー!」〔左側に教育科学アカデミー軍、右側に学校現場軍、そのはざまで生徒が救いを求めている。『教員新聞』89年2月9日掲載〕

まっている。(これらの「見直し」の動きについて筆者は別稿を予定している。)

そして他方で、生まれつつあるものは、ヒューマニズムの理念、子供・青年、教師の「権利」「人権」という発想、「協力の教育学」のスローガンである。

この協力の教育学に少しふれよう。

「協力」(sotrudnichestvo)の教育学は現在、学校現場での授業革新の一つのキー・ワードから、さらに広く教育ペレストロイカ一般を表現するものになっている。

協力の語は最近の発明ではなく、教育学の世界ではヴィーゴツキーの発達の最近接領域の理論の中に、翻訳では共同とされていたが、すでに出てきていた。これが現在、協力(サトルードニチェストヴォ)の教育学といわれる場合には、まず何よりも教師と子供の関係(後出のアモナシヴィーリによればコミュニケーションの方法)を改善することが重要なことであり、教え込みではない授業、教師と子供が共に学ぶ授業、子供同志が集団の中で助け合いながら学ぶ授業が目指されている。ここから、学校における組織全体の協力、学校と家庭の協力、家庭内での協力、地域社会における協力、などへと適用範囲を拡大し、教育の質を全体として変えてゆこうとするペレストロイカの運動に合致する概念となったのである(黒木由紀子「日本比較教育学会発表資料」、八八年七月三日、四九頁参照)。

たとえばある青年雑誌の座談会において、「学校は革命的再編——革命を必要としている。まず第一に、教師の命令者的な意識を根本から破壊することだ。協力の教育学の定着と本当に広い普及——学校改革はまさにそれに尽きる。これが本当の成果を実際にもたらす道だ」(「ユーノスチ」(青年) 八七年九月号) と語られたりするの、これが教育ペレストロイカの第一歩である教師・生徒関係の転換をあらわす普通名詞にもなったことを証明している。

この協力の教育学が従来のアカデミー系の教授法や教育省による現場の官僚統制に対する対抗的な意義を帯びたのは、八六年一〇月に教員新聞が「協力の教育学／実験教育家たちの集いの報告」を掲載して、普及キャンペーンを開始してからであった。同紙によれば、革新教師たちの実践をモスクワ中央テレビ局が九月の新学期に連続放送したことからヒントを得て、この教師たちの初めての集いを企画したという。そしてこの集いの過程で「普段の学校生活でほとんど出くわさなかった、容易でないこの言葉が、集いの全参加者によって、新しい教育学の本質をもっとも正確に反映する言葉として採用された」のである。新聞の意図は「現在は、子供との接触が少ないし、子供を純粹にうやまうことが少ない。子供の本来の力を活気付けること、教師に応える精神的な運動を起こすことが出来なければならぬ」というところに、素朴に語られている(八六年一〇

月一八日)。

ここにいる革新教師たちとは、採点を付けない低学年教育法のグルジアの実験者シャルヴァ・アナモシヴィーリ、独特の七人の子育て法で知られるニキーチン夫妻、文学教育の改革者ソーフィヤ・ルイセンコワ、学校民主化を試みた校長ウラヂミール・カラコーフスキー、数学・理科の「つつかい棒」方式のヴィクトル・シャターロフ等であり、皆、アカデミー系の教育方法によらずに、二五年以上、独自の実践を試みてきたつわものであった(これらの実践の一端は、黒木氏や柴田義松氏が雑誌で紹介している。『現代教育科学』八九年六月号など参照)。

これらの授業実践の意義をめぐってアカデミーの内部においても評価が割れているのである。この実践についていま言える限りの積極的評価は、この項のはじめに述べた通りであるが、付け加えるならば、「これが今おそらく学校改革の空転の現場段階の主な要因だ」と指摘される、一九三〇年代以降ソ連の学校現場で強固な「ヘルバルト的な、教授・生活指導過程の目標と指標、評価基準」(ポリース・ビムーバード。教員新聞、八八年四月五日)を打破する一歩が踏み出されたとはいえるであろう。

さらに前進するために、現在、研究者との協力や印刷・出版の機会・手段の飛躍的な拡大が切実に望まれている。

最後に、新しい「ソ連の民間教育運動」と呼ぶべき、教育革新の社会運動が起きていることを紹介し、その意義を検討してみよう。

・教員を下から鼓舞する
教員新聞
やはり、先ず「下から」の社会運動＝民間運動がいま起きていることのソ連的な意義からふれなければならぬ。つま

り、スターリン憲法（一九三六年）のもとで「社会、社会組織の国家に対する自立性は完全に否定された」（溪内謙『現代社会主義を考える』一九八八年、岩波新書、一八八頁）こと、そこでは労働組合も「国家化」されたことを私たちは知っておかねばならないのである。

その例の、もっとも身近なものこそ、小稿がしばしば引く『教員新聞』が一九二四年十月にルナチャールスキーやクループスカヤの後押しで当時の全ソ教育労働組合の独自の機関紙として誕生したにもかかわらず、スターリンの時代に入って一九三一年以降一九八八年までは、教育省と教員組合の合同機関紙として発行されてきたという事実や、また取りあげる順は逆だが、その発行者だった労組つまり全ソ教育・大学・研究機関労働組合（現在名）がペレストロイカの中で現在に至るも自立性を回復せず、社会・世論側の舞台に出てこない事実にある。

この教員新聞が一九八六年以降はグラスノスチを受け

てマス・メディアとしての独自性を発揮し、教育行政と教育学における官僚主義、すなわち学校現場の社会的権威が低下した原因を教師の力量の欠如にすりかえて自らの責任回避をはかってきた、連邦と共和国の教育省と連邦教育学アカデミーを批判し、学校教員を「下から」立ち上げるよう鼓舞する論陣を張ってきたのである。

・「ソ連創造的教員同盟」の結成

この機運のもとで、学校教師は各地で「創造教育学クラブ」を結成したり、従来の「教育会」を民主化したたりすることによって経験交流を活性化し始めたのである。

こうして、八六年の秋であるが、功勞教師の称号をもつ最高ソビエト（当時）代議員・教師アレクサンドル・ザハレンコの発議から、これを連合化する「教師たちの創造的同盟」を結成する準備が『教員新聞』を中心として始まったのである。

彼等は、八九年五月一八・二〇日、黒海のソーチで大会を開き、「ソ連創造的教員同盟」を結成した。結成前夜、全国の四〇〇を越える教育学クラブ団体を統合していると発表した。

同盟の基本目的は、綱領によれば、学校の根本的な刷新、教師の地位の向上、教育者の創造活動の発展と普及と擁護、教育のペレストロイカにおけるソビエト社会の広範な階層

の力の集結、である。

大会が採決した『宣言』は冒頭で「教員同盟―それは同盟者たちの同盟である。それは特権を与えない。それはわが国の学校の刷新のために、一人一人ばらばらにではなく、力を合わせて、たたかう機会を与えるものである」とうたい、「われわれは、学校をヒューマニズムの学校、すなわち子供のための学校、教師のための学校、発達の学校、民主主義の学校、社会主義の学校、多様な学校、協力の学校、生活の学校、とみなす人々に同盟への参加を呼びかける」と結ぶ。

この、あるべき学校像の表現や順序に注意すべきだろうし、さらに、宣言案の作成時に発表された同盟の『立場』が、無党派の詩人E・エフトウシエンコも含む組織委員会共同議長的全員の意思として、「陶冶の制度は、継続的の制度、社会的・国家的な制度、多様性と発達と協力に基づいた制度となるべきである」とまとめられている点にも注目すべきであろう。すなわち社会主義の目標を省いたこと、社会≠非政府を国家より優先させていること、「協力」の理念を明記していること、である。この『立場』が今のところ、教員同盟の実際の行動理念のようである。

大会は二七名の中央評議会（ソビエト）を選出した。ここには現在の教育ペレストロイカ推進派の中でも積極派に位置するそうそうたるメンバーが入った。たとえば、教

授学の革新者ダヴィドフ、APNの権威主義を批判し続けてスホムリンスキーを擁護してきた教育評論家のソロヴェイチーク、改革政策の諮問機関・臨時研究調査集団「基礎学校」を率いてきたドネプロフ、その他である。彼等の中から議長には、子供への形式的抑圧を排除する初等教育革新で知られる、先のシャルヴァ・アレクサンドロヴィチ・アモナシヴィーリ（心理学博士、APN会員、国会議員、グルジア人）を、また、副議長には二人の教育ジャーナリスト、ウラヂミール・マトヴェエフ（教員新聞をペレストロイカ路線に導いた前編集長。八九年一〇月没）とアレクサンドル・アダムスキーを選んだ。このアダムスキーこそ教員新聞の記者ながら、ペレストロイカ初期から創造教育学クラブ「ユリイカ」を作り、この教員同盟の組織委員会を取り仕切ってきた人物であった（以上、教員新聞八八年二月二〇日、八九年五月一三日、一八日、二三日ほか）。

彼等はいまマスコミの前面に出て、時代の先頭に立っており、教育分野のエリートと呼ばれることもあるが、それは現在の対抗関係や、人材分布からいって、なるべくしてなっているのであらう。

創造的教員同盟の八九年秋の中央の「作業部会」から各組織への活動提起は、学校を住民・民族のものにする地域学校づくりであった。ここには、これまでの国家の学校政

策に対する批判と反省が込められている。すなわち「もし学校が社会において文化形成的機能を果さねばならないとするなら、文化の担い手に、そしていくらかは文化の再建者にもなりうるのは、民族学校である。しかしそういう学校の全連邦的な画一設計図を作ろうとする（かつてのような：引用者）試みは無意味」だというのである。こうして同盟「作業部会」は各地の教育学クラブの課題を「様々な住民集団の教育要求を調べるプログラムをすること」にまとめ、「民族学校のカリキュラム作成に参加しなければならぬ」と提起する（教員新聞八九年九月九日）。同盟指導部は、現在の学校危機を打開し、学校と教師が信頼を回復する再生の道をこのあたりに見出そうとしているようである。

クラスノダールあるいはベロロシア、ラトビア、ウラル、極東、シベリアなどの規模で結成されている地方の創造的教員同盟の連合や、一番下の単位クラブがともに力をつけることが求められているのである。

他方では教育学アカデミーの保守派も社会的な組織化に動き出している。その長老会員で職業教育畑のS・バートウイシエフ（今年から国会議員）は、対抗の民間組織「全ソ職業教育従事者連盟」を結成し、自ら、理事長におさまるなどしているのである。これはその結成手続きの非民主性とアカデミーとの重複を教員新聞から批判されているが

（教員新聞八九年一〇月一七日、「破産者たちの連盟」）
いずれにしろ、いよいよ教員を組織する面でも具体的に対抗する時代に入ったのである。

以上のような運動に刺激を受けて、大学・専門学校学生たちも、従来の種々の形式主義（社会科学教育、青年組織の在り方など）に対する反発と不信から、いま行動へ、自治組織づくりへと踏み出している。学寮や奨学金などをめぐる待遇改善要求や中央からの一方的な大学再編に反対をにかけてあるいは自治権拡大をめぐって授業ボイコット運動・ストライキを起こしている（ヤロスラーヴリ大学、トムスク教育大、ハバロフスク教育大、など）。

また、生徒も中学校の民主化をもとめ、壁新聞運動、生徒自治活動を始めている。ハバロフスクその他からそういったニュースが新聞の隅に載るようになっていたのである。

・サハリンの「創造教育
同盟」が求める「道民
教」とのコンタクト

さて最後に、われわれの北海道に地理的にもっとも近いソ連、サハリンのユジノサハリンスク教育大学・教育学研究室内のヴィークトル・コルスノフ助教教授から、つい先日、教育運動の交流を呼び掛ける手紙が来たのでそれを紹介しよう。一九八九年十一月八日付である。

——民間教育運動に関して言えば、これは力をつけてきて

おります。サハリン創造教育学クラブ同盟はこの二か月、四回ほど集会を持ちました。集会では周知のように、すぐれた教師たちが自分の作品を、すなわち生徒の学習のもっとも有効な指導法が用いられる授業を、見せるのです。南サハリンで一番おもしろい学校の一つはドーリンスク〔旧・落合〕地区のソーコル町の中学校です。この学校の教師たちはわが研究室のスタッフと共同で、生徒の自己教育・自己形成という問題の解決にあたっています。もしこの点に関心をお持ちでしたら、もっと詳しく手紙にしたり、何かの資料を送ったり出来ます。

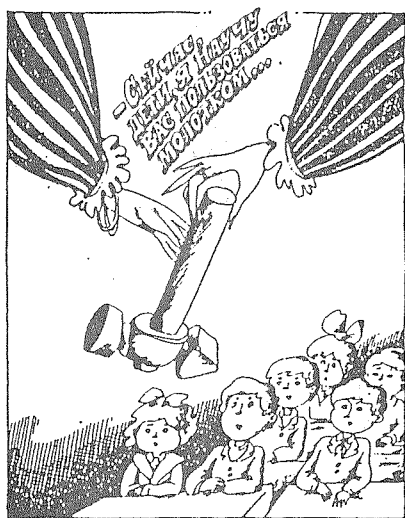
創造教育学クラブに関わる活動には本学の学生たちも参加しています（学生マカーレンコ教育学サークルでの活動を通してです）。

教員新聞紙上の記事から恐らく、ソ連の「今年の教師」コンクール実施というアイデアのことはご存じと思います。私が会長をやっている、ロシア共和国教育会サハリン州組織は、本年度「今年の若手教師」コンクールを実施することを決定しました。これはすぐれた若手教師たちが自己主張するのを助けるだろうと思うのです。

私は教育会サハリン州組織の幹事会から、北海道の民間教育団体とのコンタクトをつけるよう頼まれました。そこで私はあなた〔所〕と竹田先生〔北大教授〕にこの点をお願いするものです。これについてご存じのところをどうか

お手紙下さい。さようなら。

本稿の最初に引いたモスクワの中学校の歴史教師ベルシテインは発言を次の言葉で結んでいる―「大事なことは、どのような学校（提唱者名の付いた実験学校も、モデル校も、ありきたりの普通の学校も）も必ず知的なものにしなければならぬのだという根本を理解することだ」。この限り、その思想は正しいと思う。ソ連でもこのような教師が南サハリンの例のようにクラブを作って仲間をふやし、研究者と協力して力量をつけるべく頑張ることが力ギなのであろう。そしてこれは日本のわれわれにも共通の課題だと私は考える。



「さあ皆さん、これから私がハンマーの使い方をお教えますワネ」〔教員新聞〕89年2月11日掲載〕